

デジタル・バンクラン

日本総合研究所理事長 翁百合

今年3月以降、欧米の銀行の経営危機が相次いでいる。米国では2カ月間で3行が経営破綻し、欧州では4月に大手クレディ・スイスの経営が悪化した。

新型コロナウイルス禍からの景気回復や、ロシアによるウクライナ侵攻もあって、欧米では2022年以降にインフレ傾向が顕著になった。これに対して中央銀行が急ピッチで金融を引き締めたため、多くの銀行で保有債券の価格が下落し、融資先企業の経営も悪化して銀行経営にも多大な影響が及んでいる。

一連の銀行破綻の特徴は、大量の預金が急速に流出したことだ。従来は銀行経営への不安が広がると、人づてに聞いたうわさがうわさと呼び、銀行の前に預金者が並ぶ「取り付け（バンクラン）」が起きた。だが最近では交流サイト（SNS）で瞬時にうわさが広まり預金が急速に流出する、いわゆる「デジタル・バンクラン」が起きている。

3月の米シリコンバレー銀行（SVB）の破綻時には、連邦預金保険公社はSVBの預金の全額保護を打ち出した。しかし預金保険の

対象外の大口預金の比率が高い地銀などでは、その後も預金の大量流出が続く。

欧米の金融当局はリーマン・ショックの経験に学んでおり、日本にも影響が及ぶ国際的な金融危機へとすぐに結びつくとは考えにくい
が、この問題はかなりの期間、くすぶり続けるだろう。中央銀行の金融政策運営も難しくなり、銀行の企業統治の強化や規制・監督の見直しなど、さまざまな課題が山積している。

急速な預金流出の回避に向け、米国では預金保護の対象拡大の検討も始まった。日本は預金保険で決済用の預金が恒久的に保護される例外的な国だが、米国も新しい環境に直面して類似の制度変更を行う可能性もある。預金保護拡大が銀行の経営姿勢の弛緩を招く「モラルハザード（倫理観の欠如）」と、金融システムの急激な不安定化をともに避けるため、適切なバランスが求められる。